

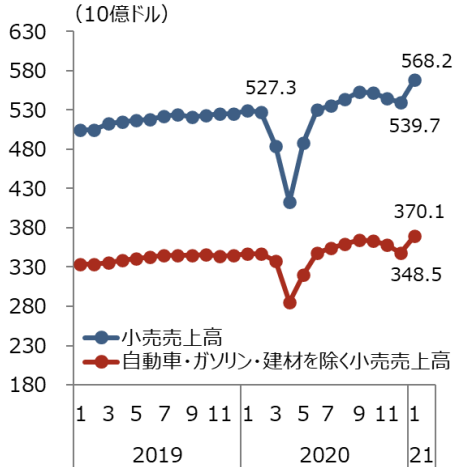
米国

小売売上高 (2021年1月)

現金給付やコロナ先行き不安緩和により、小売売上高は大幅増加

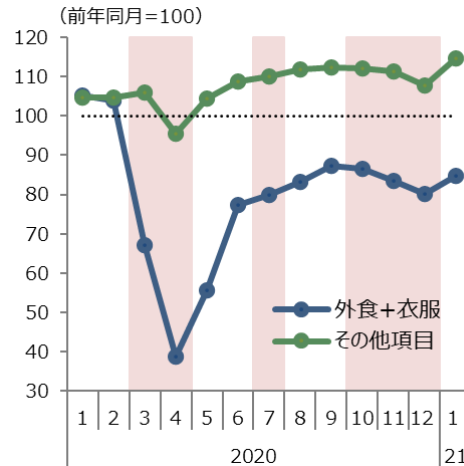
政策・経済センター  
田中 高夫  
03-6858-2717

1 小売売上高 (金額)



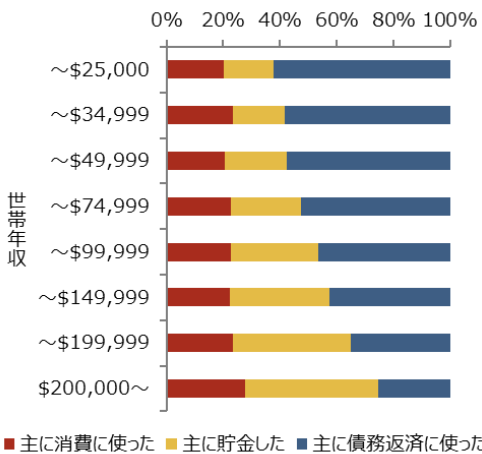
出所：米国商務省

2 外出関連消費 (前年同月比)



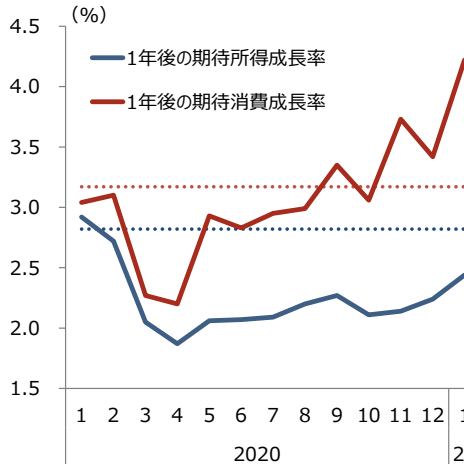
注：赤背景は感染が拡大した時期 出所：米国商務省

3 現金給付第二弾の用途



注：過去7日間に現金給付を受け取った人 出所：Census "Household Pulse Survey January 6-18"

4 家計の期待所得・消費成長率



注：点線は19年平均を表す。 出所：ニューヨーク連銀

評価ポイント

今回の結果

- 2021年1月の米國小売売上高 (2/17公表) は、前月比+5.3%と大幅に増加し、4カ月ぶりに増加へと転じた。基調を示すコア小売売上高 (自動車やガソリン、建材を除く売上高) は同+6.2%だった (図表1)。
- 内訳をみると、主要13項目全てで売上が増加した。中でも家電 (同+14.7%) や家具 (同+11.8%)、では大幅な増加となった。もっとも、外出抑制の影響を受けやすい外食や衣服では前年同月比で約15%ほど売上が落ち込んだ状態が続いており (図表2)、元の水準に戻るには時間を要しよう。

基調判断と今後の流れ

- 米国個人消費は1月に大幅に増加した。背景には、①昨年末に成立した追加経済対策による一人最大600ドルの現金給付が1月上旬から開始されたこと、②年明け以降に感染状況が改善し行動規制が緩和されつつあること、③コロナ先行き不安の緩和や資産効果により家計マインドが改善したことが考えられる。
- 国勢調査局による調査によると、低・中収入層では「主に債務・ローン返済に使った」割合が、高収入層では「主に貯金した」割合が高いものの、どの階層でも「主に消費に使った」世帯が2割程度いることが確認できる (図表3)。
- また、家計の先行きの所得・消費に対する見通しは楽観的な見方が強まっている。期待消費成長率は2015年6月以来の高水準となり、前月からの変化幅では過去2番目の高さとなった。また、期待所得成長率も緩やかながら回復傾向にある (図表4)。感染拡大ペースの鈍化やワクチン接種の開始により先行きへの不安感が和らいだことや、株価上昇による資産効果で消費拡大意欲が強まったことが影響したとみられる。
- 現金給付による消費押し上げ効果は剥落していくものの、行動規制の緩和・ワクチンの普及は今後も継続するとみられることから、先行きの個人消費は緩やかな回復を予想する。バイデン新大統領が成立を目指している一人1,400ドルの現金給付第三弾が実現すれば、更なる消費押し上げも期待できる。